

2024年度予算の概要

予算の規模は、一般会計、特別会計、企業会計の3会計を合わせて、4兆3,427億余円となり、2023年度当初予算額に比べて5.7%の減となっています。

このうち、一般会計は、2兆7,949億余円で2023年度当初予算額に比べて5.8%の減となっています。なお、新型コロナウイルス感染症対策関連事業を除いて比較すると、3.1%の増となっています。

(単位 千円)

会計名	2024年度	2023年度		前年度比	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	差引 A-B	A/B %
一般会計	(2,790,277,730) 2,794,944,000	(2,707,228,946) 2,965,728,000	(2,814,752,843) 2,903,145,975	(83,048,784) △170,784,000	(103.1) 94.2
特別会計	1,325,056,161	1,359,120,457	1,372,739,842	△34,064,296	97.5
企業会計	222,739,694	279,088,789	260,260,491	△56,349,095	79.8
合計	(4,338,073,585) 4,342,739,855	(4,345,438,192) 4,603,937,246	(4,447,753,176) 4,536,146,308	(△7,364,607) △261,197,391	(99.8) 94.3

(注) ()は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業を除いた計数

豆 知 識

一般会計

県行政の基本的、普遍的な経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律や条例によって設置した会計をいいます。県には公債管理特別会計など11会計があります。

企業会計

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に法律や条例によって設置するもので、現在県には、県立病院事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び流域下水道事業の5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

2024年度当初予算における重点施策(概要)

◎With/Afterコロナの成長戦略

●新時代を担う人材の発掘・育成

- ・ジブリパーク周遊観光の促進
- ・愛知万博20周年記念事業の実施
- ・「STATION Ai」の魅力を発信するイベントの開催
- ・「革新事業創造戦略」の推進
- ・「あいち創業館」の整備・運営
- ・海外のスタートアップ支援機関との連携推進
- ・スタートアップ支援事業の推進
- ・県立大学のインキュベーション施設整備に向けた調査
- ・イノベーションプロジェクト(農業、デジタルヘルス、環境、モビリティ、スポーツ)の推進



ジブリパーク「ジブリの大倉庫」
© Studio Ghibli

●人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくり

- ・リニア中央新幹線の推進
- ・中部国際空港の機能拡充など将来構想の推進
- ・愛知県国際展示場を最大限に活用する取組の推進
- ・IGアリーナ(愛知国際アリーナ)の整備



IGアリーナ(愛知国際アリーナ)
外観イメージ
©Aichi International Arena Co.,Ltd.

●アジア・アジアパラ競技大会の推進

●未来をつくるプロジェクトの推進

- ・カーボンニュートラルの実現
- ・矢作川流域上下水道一本化に向けた広域連携
- ・水素の社会実装の推進
- ・休み方改革の推進
- ・大規模婚活イベントの開催など少子化対策の推進
- ・官民におけるDXの推進

1 「リニア大交流圏」の形成

- ・道路ネットワークの整備、名古屋高速道路の都心アクセス向上
- ・港湾物流機能の強化
- ・「MaaS」や「AIオンデマンド交通」など新モビリティサービスの普及促進
- ・地域バス事業者が行う交通系ICカードシステム整備への支援

2 産業首都あいち

- ・自動運転定期運行の開始
- ・ロボット未活用領域でのロボット導入支援制度の創設
- ・研究・実証プロジェクトの公募など次世代バッテリーの推進
- ・商店街が行う地域貢献や賑わいづくりの支援
- ・商工会館等の改修補助制度創設
- ・地元生地をPRするファッションショーの開催準備

3 農林水産業の振興

- ・「あいち型産地パワーアップ事業費補助金」による農業施設整備やスマート農業機械の導入支援
- ・畜産業の脱炭素化に向けたメタンの発生を抑制する飼料を用いた実証事業の実施
- ・全国植樹祭5周年記念事業の開催
- ・漁業振興のための干潟・浅場の造成、貝類増殖場の整備

4 次代を創る教育・人づくり

- ・35人学級の小学校第6学年への拡充
- ・中高一貫教育導入校、フレキシブルハイスクール、夜間中学の整備
- ・児童生徒一人一台タブレット端末更新の支援
- ・県立高校の体育館・武道場への空調整備
- ・私立学校における体育館等の空調整備やスクールバス購入の支援

5 安心と支え合いの福祉・社会づくり

- ・子ども・子育て支援新制度に基づく幼児教育・保育支援
- ・保育人材確保対策の強化
- ・児童相談センターの機能強化
- ・介護従事者の確保、介護施設等の整備推進
- ・DV、生活困窮など困難な問題を抱える女性への支援強化
- ・特別支援学校の整備
- ・障害者雇用の促進

6 安心できる医療体制の構築

- ・新興感染症対策の実施
- ・MDアンダーソンがんセンターとの連携、将来のがんセンター整備に向けた基本計画の策定
- ・病床機能の分化・連携や医療従事者確保等の推進
- ・医療ツーリズムの推進
- ・保護犬・保護猫の譲渡を推進する施設の検討・調査

7 誰もが活躍できる社会づくり

- ・技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催
- ・中小企業等の人材確保に向けた従業員の奨学金返還支援
- ・「あいち女性輝きカンパニー」のPR強化
- ・女性の活躍実態調査の実施
- ・「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」の運用・普及啓発
- ・就職氷河期世代の就職支援

8 あいちのグローバル展開

- ・中国・広東省との友好提携5周年記念事業の実施
- ・海外進出を図る中小企業等の総合的支援
- ・外国人児童生徒に対応する小中学校教員の配置拡充、市町村が実施するプレスクールの運営支援
- ・外国人県民に対する地域における日本語教育の推進

9 選ばれる魅力的な地域づくり

- ・国際芸術祭「あいち2025」の開催準備
- ・断夫山古墳の保存・活用に向けた検討・調査
- ・国際競技大会で活躍できる地元選手の発掘・育成、競技力強化
- ・外国人旅行者向け体験型観光コンテンツの造成
- ・愛知の住みやすさのPR
- ・離島地域の海底送水管更新に向けた調査への支援

10 安全・安心なあいち

- ・南海トラフ地震の本県における被害想定見直しに向けた調査の実施
- ・愛知県基幹的広域防災拠点の整備推進
- ・ペット同行避難対策の推進
- ・自転車乗車用ヘルメットの着用促進
- ・警察用ヘリコプターの更新
- ・警察署の整備(岡崎、半田、一宮、瀬戸、大府、稲沢)

11 環境首都あいちの推進

- ・太陽光発電等、住宅用地球温暖化対策設備の導入補助の拡充
- ・省エネ性能向上のための住宅改修費用に対する補助制度の創設
- ・次世代自動車充電インフラの事業者向け整備・運用ガイドラインの見直し、集合住宅等への充電設備導入補助
- ・「自然共生サイト」の認定促進

12 東三河の振興

- ・豊かな森林空間・資源を活用した新サービス産業創出や木材利用促進
- ・フェムテック産業の推進による地元企業の新産業分野進出支援
- ・時習館高校での中高一貫校整備、豊橋工科高校での夜間中学、御津あおば高校でのフレキシブルハイスクール設置など多様な学校づくりの推進

13 地方分権・行財政改革の推進

- ・「あいちビジョン2030」における2024年度～2026年度の実施計画作成
- ・次期「愛知県人口ビジョン」の策定
- ・市町村における人口問題対策事業の支援
- ・次期「行革大綱」の策定
- ・重要文化財である本庁舎の長寿命化改修に向けた設計、銅板屋根の全面ふき替え

2024年度当初予算における重点施策

◎ With/Afterコロナの成長戦略

○ 新時代を担う人材の発掘・育成

(『ジブリパークのある愛知』の魅力発信)

- ・本年3月の「ジブリパーク」全5エリアの開園に合わせて、「APMネコバス」の運行を開始するとともに、「魔女の谷のみえる展望台」と展望台へのバリアフリー経路となる昇降設備の供用を開始、引き続き新たな駐車場を整備
- ・ジブリパークに国内外から訪れる多くの来場者を、県内各地での宿泊や周遊観光へ誘導する、PR・プロモーションなどを実施
- ・2025年に愛知万博開催20周年を迎えることから、愛・地球博記念公園において記念事業を実施

(STATION Aiプロジェクトの推進)

- ・「STATION Ai」を始めとした「Aichi-Startup戦略」に基づく取組を強力に推進
- ・「革新事業創造戦略」に基づき、産学官金の多様な主体からのイノベーション創出に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム(愛称：A-IDEA(アイディア))」を運営するとともに、民間主導で行われるプロジェクトに対する補助制度により、民間によるオープンイノベーションを強力に推進
- ・「STATION Ai」について、2024年10月のオープンに向けた施設整備を推進し、魅力を発信するイベントを開催
- ・本県ゆかりの創業者や経営者の業績などを伝える「あいち創業館(Aichi Founders Museum)」を整備
- ・「PRE-STATION Ai」において、スタートアップの成長段階に応じた支援事業を集中的に展開
- ・海外の主要な大学やスタートアップ支援機関との連携事業を実施
- ・本県のスタートアップ・エコシステムの魅力を全国、グローバルに発信する大規模なイベントを名古屋市等と連携して開催
- ・起業を目指す方及び創業間もないスタートアップを対象としたコンテストを新たに開催
- ・ユニコーン企業創出に向けて、ディープテック系スタートアップに対して、総合的な支援を実施するとともに、スタートアップへの就労希望者等の人材プールの運用により、スタートアップ特有の人材採用支援を展開
- ・STATION Aiパートナー拠点として位置付けた「東三河スタートアップ推進協議会」及び「ウェルネスバレー推進協議会」を支援するとともに、その他の県内各地域でもSTATION Aiパートナー拠点の設立を促進するため、統括マネージャーの配置を継続し、地域への支援を強化
- ・県立大学において、インキュベーション施設の整備に向けた基本調査を実施
- ・「あいち農業イノベーションプロジェクト」を推進
- ・「あいちデジタルヘルスプロジェクト」について、産学官連携による先行プロジェクトに取り組むとともに、新たなサービスの創出支援や県民へのサービス提供のためのポータルサイト及びデータ連携基盤の整備に向けた調査を実施
- ・「あいち環境イノベーションプロジェクト」を推進
- ・「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」について、愛知発の新しいモビリティ社会の構築を官民連携で推進するとともに、愛知を次世代モビリティの産業拠点にするための調査を実施
- ・「あいちスポーツイノベーションプロジェクト」を推進



STATION Ai 完成イメージ

○ 人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくり

(リニア中央幹線の推進)

- ・首都圏、中京圏、関西圏の三大都市圏が一体化した人口7千万人の世界最大の経済規模を持つスーパー・メガリージョン「リニア大交流圏」を形成
- ・リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅について、名古屋市と連携しながら、わかりやすい乗換空間の形成等によるスーパーターミナル化を推進

(中部国際空港の将来構想の推進)

- ・現空港用地と新たに造成される土地を最大限活用して、2段階の整備で2本の滑走路を配置することにより、滑走路処理容量を現在の約1.5倍とすることを目指す「中部国際空港の将来構想」を推進
- ・2027年度を目途とした現空港用地内の代替滑走路の供用開始を目指し、中部国際空港株式会社が行う整備等に対して、財政的な支援を引き続き実施

(国際展示場の最大限の活用)

- ・愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の運営権対価を原資とする展示会産業振興基金を財源として官民連携による催事の開催を支援するとともに、スマートシティ及びその基盤となる次世代技術をテーマとした産業展示会「AXIA EXPO 2024」を開催
- ・「SDGs AICHI EXPO 2024」を開催
- ・2030年に世の中での普及が見込まれる5G等デジタル技術を活用した近未来の事業・サービスについて、先行して実用化することを目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進するほか、「スーパーシティ」構想実現に向けた先端的サービスを検討

(IGアリーナ(愛知国際アリーナ)の整備)

- ・2025年7月のオープンに向けて、PFI手法に基づき、設計・建設及び維持管理・運営を一体として実施する「BTコンセッション方式」による整備を推進

○ アジア・アジアパラ競技大会の推進

- ・本年4月から、新たに「アジア・アジアパラ競技大会推進局」を設置し、従来の1課体制から2課体制に充実
- ・大会運営に関する個別の運営計画の作成を進めるとともに、スポンサー候補企業へのセールスを実施
- ・本年度中のボランティア募集に向け、募集方法や研修計画、運営計画の検討を実施
- ・競技会場仮設施設の実設計、大会2年前イベント等による開催機運醸成の取組を推進するとともに、競技会場となる市町村の施設整備を支援
- ・宿泊施設が行うバリアフリー整備を支援し、大会を契機としたアクセシブルなまちづくりを推進



◎ With/Afterコロナの成長戦略(前頁からの続き)

○ 未来をつくるプロジェクトの推進

(カーボンニュートラルの実現)

- ・「あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)」に基づき、中小企業の脱炭素経営の支援を行うとともに、県有施設へのPPA方式による太陽光発電設備の導入を推進
- ・CO2を固定したコンクリートの社会実装に向けた取組や、FCトラックを活用し、物流の脱炭素化を図る取組を支援
- ・「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」について、順次事業化するとともに、先進的な成果を全国に発信
- ・矢作川流域を中心とした西三河地域において上下水道を運営する組織の一本化や事業の広域化・共同化等について検討調査を実施
- ・植林や森林整備などによる二酸化炭素の吸収量をクレジット化する「森林クレジット制度」の活用に向けて、県有林で認証されたクレジットについて、買い手となる企業とのマッチング等を実施
- ・中小企業への制度融資について、パワーアップ資金「施策推進枠(カーボンニュートラル)」により、中小企業におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組を支援

(水素の社会実装の推進)

- ・「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素・アンモニアのサプライチェーン構築及び利活用を推進する普及啓発等を実施
- ・常滑窯業試験場に水素を燃料とする試験工業炉を整備
- ・本県独自の補助制度により、水素ステーションの整備、燃料電池フォークリフトの導入を支援するとともに、燃料電池自動車(FCV)の更なる普及に向けて、補助単価の引上げやFCトラックの補助対象への追加を実施
- ・低炭素水素サプライチェーンの事業化を推進

(休み方改革の推進)

- ・「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」を広く周知し、中小企業等で働く労働者の休暇取得を促進
- ・「ラーケーションの日」が円滑に実施されるよう、教員負担軽減のための校務支援員を配置するモデル事業を実施
- ・平日の旅行を呼び掛ける「あいちスキ旅キャンペーン」を展開するとともに、平日にビジネス客を観光地に呼び込む「ワーケーション」「ブレジャー」を促進するほか、観光関連産業の労働生産性向上を支援
- ・「あいち県民の日」の周知・啓発を行うとともに、「あいちウィーク」において啓発イベントを実施
- ・「県民の日学校ホリデー」について、制度の定着に向けて、更に改善を図りながら引き続き実施



(少子化対策)

- ・愛・地球博記念公園において大規模婚活イベントを引き続き開催するとともに、市町村が開催する婚活イベントを新たに支援
- ・結婚支援センターを新たに開設し、AIによるマッチング等を行うことで、結婚支援の取組を強化
- ・妊婦・子育て家庭への経済的支援及び伴走型相談支援を行う市町村の取組を支援するとともに、引き続き本県独自に低所得世帯を対象とした応援給付金を支給
- ・SNSを活用した妊娠・出産等に関する相談支援や産科受診同行等を行うアウトリーチによる支援のほか、多胎妊娠の不安を軽減するための多胎ピアサポート等により、健やかな妊娠・出産を支援
- ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対して奨励金を支給

(官民におけるDXの推進)

- ・県庁内の主な局等に「デジタル化・DX推進担当」を新たに配置し、各局等のデジタル化・DXの取組を強力に推進
- ・「あいちDX推進プラン2025後半の取組」に基づき、生成AIの利用環境を新たに整備するとともに、デジタル化・DXの推進に民間事業者と積極的に連携するほか、庁内のデジタル基盤整備を一層推進
- ・運転免許更新時の混雑緩和や来庁者の滞在時間の短縮を図るため、運転免許更新予約制度を運用するとともに、マイナンバーカードと運転免許証の一体化を図り、更新講習をオンライン化
- ・「元気な愛知の市町村づくり補助金」における市町村のデジタル化・DXを推進する補助メニューにより、市町村の取組を支援するとともに、市町村が事務で使用しているシステムについて、国が定める標準化基準に適合したシステムへの移行を支援
- ・産業分野では、情報セキュリティ対策等を支援するとともに、中小企業を対象とした階層別のデジタル人材育成研修の中で、新たに生成AIを活用できる知識・スキルを習得する研修を実施
- ・「あいちテレワークサポートセンター」において、中小企業等におけるテレワークの導入・定着を支援

1 「リニア大交流圏」の形成

- ・名豊道路や西知多道路、三遠南信自動車道などの高規格道路を始めとした道路ネットワークの整備を推進するとともに、名古屋高速道路の都心アクセス向上などの取組を推進
- ・名古屋港、衣浦港、三河港について、「愛知県港湾物流ビジョン」に基づき、ふ頭用地の整備などにより港湾物流機能を強化
- ・MaaSやAIオンデマンド交通などの新モビリティサービスの普及促進に向けたモデル事業を実施
- ・地域バス事業者が行う交通系ICカードシステムの整備に対して、沿線市町と連携して支援
- ・JR名古屋駅や近鉄名古屋駅のホームドア設置を支援するほか、JR刈谷駅のホーム幅幅やコンコース拡大などを支援
- ・地域鉄道事業者が鉄道輸送の安全性を確保するために行う施設整備に対して、沿線市と連携して支援
- ・「スマートシティ」のモデルとなる市町村の取組を支援

2 産業首都あいち

- ・自動運転について、名古屋駅付近から「STATION Ai」間の定期運行を開始するほか、中部国際空港島やその周辺地域、愛・地球博記念公園で実証実験を実施
- ・豊明柿ノ木地区、幸田須美地区、あま方領地区において、引き続き工業団地の造成を進めるとともに、新たに安城北山崎地区の造成に着手
- ・県内で新規設備投資を行う航空機サプライヤーを対象に、航空機需要回復に向けた生産基盤の維持・強化の取組を支援
- ・ロボット未活用領域におけるロボット導入を支援する補助制度を創設するとともに、本県開催が決定された「ワールドロボットサミット2025」と「高校生ロボットSIリーグ」の同時開催に向けた準備などを実施
- ・次世代バッテリーの推進に向け、研究・実証プロジェクトの公募を行うとともに、人材育成や製造・研究拠点の集積化に向けた施策の検討を実施

2 産業首都あいち(前頁からの続き)

- ・「知の拠点あいち重点研究プロジェクトⅣ期」を実施
- ・産業空洞化対策減税基金による補助制度により、本県産業の振興と雇用の維持・創出を推進
- ・中小企業への制度融資について、「新型コロナ借換」の取扱期間を1年延長するなど、中小企業者の資金繰りをきめ細かく支援
- ・商店街が大規模小売店舗などと連携して行う、地域の課題解決やまちづくりに資する取組を促進
- ・愛知万博20周年記念事業のプレイベントとして、商店街の社会的役割を広くアピールするイベントの開催を支援
- ・商工会館等について、新たに長寿命化や機能維持・強化等の施設改修に係る補助制度を創設
- ・窯業、繊維などの地場産業や伝統的工芸品産業について、販路開拓を促進するとともに、新たに地元産物をPRするファッションショーの開催に向けた準備を実施

3 農林水産業の振興

- ・本県独自の「あいち型産地パワーアップ事業費補助金」により、農業施設の整備や、スマート農業機械の現場導入を支援
- ・本県産花きの需要拡大と生産振興を図るため、「あいち花マルシェ 2024」をSTATION Aiのオープニングとタイアップして開催
- ・農業総合試験場においてメタンの発生を抑制する飼料を用いた実証事業を実施
- ・鳥インフルエンザや豚熱の感染防止のため、野生動物侵入防止柵、防鳥ネット等の設置を支援するとともに、豚熱対策として、飼養豚へのワクチン接種のほか、野生イノシシの捕獲や経口ワクチンの散布を実施
- ・ICTを活用したスマート林業を推進
- ・大径化した木材の有効利用を図るため、県産材を使用した建築部材のサプライチェーンモデルを構築するとともに、「木の香る都市(まち)づくり事業」によりPR効果の高いモデル的な施設の木造・木質化を支援
- ・第70回全国植樹祭の開催理念を継承するため、全国植樹祭5周年記念事業を開催
- ・水産業について、「愛知県漁業振興計画」に基づき、干潟・浅場の造成や貝類増殖場の整備等を推進するほか、栽培漁業センターにおける新たな種苗生産棟の建設工事に着手



4 次代を創る教育・人づくり

○ 教育立県あいち、人財創造あいち

- ・小学校第1学年から第5学年、中学校第1学年で実施している35人学級を、本県独自に小学校第6学年に拡充
- ・小学校高学年における教科担任制を推進
- ・「県立高等学校再編将来構想」に基づき、2023年4月に開校した稲沢緑風館高校や、津島北・海翔高校を統合し2025年度に開校する津島北翔高校の施設整備を推進
- ・中高一貫教育の導入について、2025年度の開校を目指す第一次導入校として、明和高校では仮設校舎の設置に着手するとともに、半田高校、津島高校及び刈谷高校の敷地内に必要となる中学校用施設の建設工事や備品等の整備を実施するほか、2026年度の開校を目指す第二次導入校として、時習館高校、豊田西高校及び西尾高校の敷地内に必要となる中学校用施設についての実施設計及び建設工事に着手
- ・全日制・昼間定時制・通信制の3課程を一つの学校内に設置する新しいタイプの高校「フレキシブルハイスクール」の2025年度の開設に向けた施設整備を推進
- ・2025年度及び2026年度に開校を目指す夜間中学の施設整備を推進
- ・三谷水産高校の実習船「愛知丸」を更新するため、建造工事を実施
- ・県内の公立小中学校等の児童生徒一人一台タブレット端末の更新に対応するため、新たに「公立学校情報機器整備基金」を設置
- ・市町村が実施する休日の部活動の地域移行を進めるための実証事業を実施
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するほか、校内教育支援センター(校内フリースクール)の設置を中学校5校へ拡充し、課題を検証
- ・春日井高校の校舎の改築工事を実施するほか、新たに高等学校の体育館・武道場への空調設備の整備に着手
- ・総合教育センターについて、岡崎市内に移転するための改修・増築工事を実施
- ・私学助成について、高等学校及び専修学校高等課程の授業料及び入学納付金や中等教育学校後期課程の授業料を引き続き年収720万円未満の世帯まで実質無償化するほか、施設設備整備費補助金の補助対象に体育館等の空調設備の整備を追加するとともに、スクールバスの購入費用を新たに補助対象に追加

○ グローバル人材の育成・獲得

- ・外国語指導助手の活用による高校生の英語力強化や専門高校生の海外インターンシップ等を通じて、グローバル人材を育成
- ・外国人留学生の県内企業でのインターンシップや、本県の魅力を発信し地域への定着を図るイベントなどを実施し、留学生の県内企業への就職を促進

5 安心と支え合いの福祉・社会づくり

○ 子ども・子育て支援

- ・「子どもが輝く未来へのロードマップ」に基づき、生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援や子ども食堂の開設支援を実施するとともに、国の「子ども未来戦略」を踏まえ、子ども・子育て支援を強化
- ・県民の皆様からのご寄附により創設した「子どもが輝く未来基金」を活用し、「児童養護施設入所児童等の自立支援」や「子ども食堂の支援」の取組を実施
- ・子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園・幼稚園・保育所、市町村が認可する地域型保育事業への給付を行うとともに、幼児教育・保育の無償化や、4・5歳児の職員配置基準の改善に対応するほか、放課後児童クラブの設置を促進
- ・保育人材の確保対策について、新たに保育士キャリアアドバイザーを配置して潜在保育士の就職支援を強化するとともに、保育士の負担軽減を図る保育補助者等を雇用する経費に対する助成を実施



5 安心と支え合いの福祉・社会づくり(前頁からの続き)

- ・児童手当について、本年10月分から所得制限を撤廃するとともに、支給期間を高校生年代まで延長
- ・児童虐待防止を目的としたSNS相談を実施するなど、児童相談センターの機能を強化
- ・社会的養護下にある児童の意見を受け止めるため、施設に入所する児童等の意見を調査審議する機関を設置
- ・児童相談センターに新たに就労相談支援担当職員を配置
- **高齢者・地域福祉対策**
 - ・「あいちオレンジタウン推進計画」により、認知症施策を総合的かつ計画的に推進
 - ・「地域医療介護総合確保基金」を活用して、介護従事者の確保、介護施設等の整備を推進
 - ・医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアを推進
 - ・高齢者、障害者、子どもなどの各分野を超えて市町村が相談支援などの取組を一体的に行う重層的支援体制の整備を支援
 - ・複雑化・多様化・複合化する困難な問題を抱える女性への支援を強化するため、相談員等を対象とした研修の充実を図るとともに、女性支援に取り組む団体を支援
- **障害者福祉・支援、ノーマライゼーション推進**
 - ・岡崎特別支援学校は本年4月に開校、いなざわ特別支援学校は2025年9月の供用開始、小牧特別支援学校は2026年4月の供用開始に向けて、それぞれ校舎増築の建設工事に着手
 - ・2027年4月開校を目指し、名古屋東部地区への肢体不自由特別支援学校新設及び西三河北部地区への知的障害特別支援学校新設に向けた実施設計を実施
 - ・体育館への空調設備の整備を進めるとともに、特別支援学校における看護師の配置を拡充
 - ・全ての中小企業を対象とした本県独自の「中小企業応援障害者雇用奨励金」について、新たに特定短時間労働者を対象に追加
 - ・「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」を開催するほか、障害者の芸術文化活動を支援する人材を育成
 - ・「あいちパラスポーツサポーター」を育成するとともに、障害者スポーツの若手指導者の確保や活動を再開する指導者の支援等を実施

6 安心できる医療体制の構築

- ・新興感染症対策として、医療機関等と協定を締結し、感染症発生・まん延時の医療提供体制、検査体制、宿泊療養体制を強化
- ・新型コロナウイルス接種後の副反応に関する専門相談窓口を引き続き設置
- ・がんセンターについて、新たにMDアンダーソンがんセンターとの連携により、共同研究の実施や人材交流の推進、シンポジウムを開催するほか、将来のがんセンターの整備に向けた基本計画を策定
- ・がん患者の治療に伴う外見変化による心理的負担を和らげ、社会参加を応援するため、医療用ウィッグや乳房補整具の購入費に対する助成制度を引き続き実施するほか、がん患者等の妊育性(妊娠するための力)温存治療を引き続き支援
- ・若年がん患者の在宅サービス利用料や福祉用具の貸与・購入費を引き続き支援
- ・「地域医療介護総合確保基金」を活用して、病床機能の分化・連携や病床規模の適正化、在宅医療の充実、医療従事者の確保等を推進
- ・外国人患者への先進的な医療の提供など、医療ツーリズムを推進
- ・保護した犬・猫の譲渡を推進する施設の検討・調査を実施

7 誰もが活躍できる社会づくり

- **産業人材の育成・確保**
 - ・2024年度技能五輪全国大会・全国アピリンピックの共催者として、式典を開催するとともに、大会見学促進の取組を実施
 - ・2028年技能五輪国際大会の招致に向け、県内の招致機運の盛り上げを図るための啓発イベント等を実施
 - ・本年12月に開催される「第12回全国少年少女チャレンジ創造コンテスト全国大会」において、大会を盛り上げるサイドイベントを実施
 - ・高等技術専門校の再編・整備について、岡崎校新校舎の2025年4月の供用開始を目指し、建設工事を推進
 - ・中小企業等の人材確保を図るため、新たに従業員の奨学金返還を支援する補助制度を創設
 - ・若年者、障害者、高齢者、定住外国人等の雇用促進に向け、専門相談窓口による相談対応や就職面接会を開催
- **女性の活躍促進**
 - ・県内2地域を選定し、市町村と地元経済団体等のネットワークを形成することを通じて中小企業の女性活躍に向けた働き掛けを実施するとともに、中小企業における女性の採用に特化した取組ガイドを作成
 - ・女子大学生と女性活躍推進企業との交流会や、女子大学生の取材による女性活躍推進企業の紹介動画の制作等を引き続き行うとともに、大学等が主催する就職支援イベントを通じた「あいち女性輝きカンパニー」のPRを実施
 - ・次期「あいち男女共同参画プラン」策定に向けて、女性の活躍実態調査を実施
 - ・あいち国際女性映画祭が2025年度に30周年を迎えることから、広報活動を拡充して実施
 - ・「あいち子育て女性再就職サポートセンター」において、キャリアカウンセラーによる相談や女性採用に積極的な企業とのマッチング等を実施
 - ・ワーク・ライフ・バランスの推進について、タウンミーティングや仕事と介護の両立支援セミナーを開催するとともに、男性育児休業の取得を促進
- **人権施策の推進**
 - ・「愛知県人権尊重の社会づくり条例」に基づき、人権施策を総合的かつ計画的に推進
 - ・人権施策の推進に関する重要事項を調査審議するため、愛知県人権施策推進審議会を開催
 - ・「あいち人権センター」において人権に関する総合的な相談対応を実施するほか、「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」の普及啓発を実施
 - ・インターネット上の人権侵害に対するモニタリングを引き続き実施
- **就職氷河期世代対策**
 - ・「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」による官民一体となった取組を推進
 - ・紹介予定派遣制度を活用した職場実習を実施
 - ・デジタル技術等を取得する研修と、企業での職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施



7 誰もが活躍できる社会づくり(前頁からの続き)

- ・若者の職場定着に向けた取組を行う中小企業等に対し、希望に応じてアドバイザーを派遣し、その実績を基にした事例集を作成
- ・「あいちひきこもり地域支援センター」において、市町村が実施するひきこもり対策を支援
- ・支援対象者の掘り起こしや働き掛けを行うアウトリーチによる支援を実施
- ・就職氷河期世代の就職や社会活動につなげていくため、「リカレントフォーラム」を開催

8 あいちのグローバル展開

- ・中国・広東省と締結した友好提携が5周年を迎えるにあたり、記念事業を実施
- ・海外産業情報センターやサポートデスクにおいて、海外進出を図る県内中小企業等を総合的に支援
- ・日本語に不慣れな外国人児童生徒に対応する小中学校の教員の配置を拡充
- ・市町村が実施する「日本語初期指導教室」の運営、多言語翻訳機を活用した教育、「プレスクール」の運営を支援
- ・外国人児童生徒数が多い県立学校へ小型通訳機を配備するほか、県立定時制高校に就労アドバイザーを配置
- ・外国人生徒等が在学する県立学校に、学習活動や学校生活を支援する教育支援員を配置
- ・「あいち地域日本語教育推進センター」の総括コーディネーターを増員し、指導・相談対応の充実を図るとともに、市町村等が実施する日本語教育関連事業を支援
- ・地域の日本語教室への支援やオンラインでの日本語教室の実施などの日本語教育を推進
- ・ウクライナ避難民の方々へ、引き続き生活一時金の支給やタブレット端末の貸与及びプリペイドSIMカードを支給

9 選ばれる魅力的な地域づくり

○ 文化・芸術都市あいち

- ・国際芸術祭について、2025年の開催に向けた準備を着実に進めるほか、現代美術展を瀬戸市のまちなかで開催
- ・「あいち朝日遺跡ミュージアム」において、弥生時代の文化や朝日遺跡に関する企画展を開催
- ・国指定史跡「断夫山古墳」の保存・活用を図るため、「史跡断夫山古墳保存活用計画」の策定に着手
- ・国の指定・登録文化財や県・市町村の指定文化財に至らない地域の文化財を保護するとともに、県登録文化財の活用や継承のための取組を支援

○ スポーツ王国あいち

- ・国際競技大会で活躍できる地元選手を発掘・育成するとともに、愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会等に向けて、強化指定選手の競技力を強化
- ・総合型地域スポーツクラブの運営や指導者確保を支援
- ・本年11月に、愛知・岐阜両県で開催される「FIA世界ラリー選手権ラリージャパン」の成功に向けて、開催を支援

○ 観光都市あいち

- ・「武将」「お城」「街道」のテーマを掛け合わせた歴史観光として統一的にPRし、観光誘客や周遊観光を促進
- ・「サムライ・ニンジャフェスティバル」の開催、「徳川家康と服部半蔵忍者隊」による武将観光のPR等、「武将のふるさと愛知」を発信
- ・「あいち山車まつり日本一協議会」の取組により、市町・保存団体とともに愛知の山車まつりの魅力を広く発信
- ・「ハート・オブ・ジャパン」のキーワードのもと、特設サイトにより外国人旅行者の趣向に合わせたコンテンツを発信
- ・2026年のアジア・アジアパラ競技大会に向け、本県の観光地としての魅力を情報発信し、アジア各国からのインバウンド観光を促進
- ・海外の富裕層や個人旅行者をターゲットとした体験型コンテンツの造成を支援

○ あいちの魅力発信

- ・若年層を中心に「愛知の住みやすさ」を広くPRすることで「働くなら愛知、住むなら愛知」という流れを促進
- ・東京と名古屋に設置したUIターン支援センターにおいて、就職イベントや個別相談を実施
- ・名古屋コーチン、みかわ牛、花、抹茶、かんきつ、なし、ウナギなど本県の優れた農林水産物のブランド力を一層強化
- ・三河山間地域の振興について、バス路線を維持している市町村への補助や東京都内のふるさと回帰支援センターにおいて移住相談窓口を運営
- ・離島地域の振興について、民間企業や学生を対象としたワーケーション等の実証事業を実施するとともに、離島地区の安定的な水道供給のため、海底送水管の更新に向けた調査に対して支援



10 安全・安心なあいち

- ・国が公表を予定している南海トラフ地震における新たな被害想定を踏まえ、本県も被害想定を更新に着手
- ・ゼロメートル地帯において整備を進めている広域的な防災活動拠点について、木曾三川下流域の弥富市において建築工事に着手するほか、西三河南部地域の西尾市において2024年度内の供用開始に向け、仕上げ工事を実施するとともに、東三河南部地域の豊橋市において、実施設計を実施
- ・次世代高度情報通信ネットワークの整備工事に着手
- ・愛知県防災情報システムと市町村防災支援システムの機能を統合・一元化
- ・南海トラフ地震等対策事業費補助金において、引き続き市町村が行う取組を支援
- ・ペット同行避難対策を推進
- ・消防団員加入をより一層促進するため、市町村からの提案に基づくモデル事業を実施
- ・住宅や建築物の耐震診断、耐震改修、ブロック塀除却費用に対する補助を実施
- ・住宅や建築物の瓦屋根について、耐風診断、耐風改修費用に対する補助を実施
- ・盛土規制法に基づく基礎調査として、既存盛土等の災害発生の危険性について調査を実施
- ・交通安全対策について、横断歩道における歩行者保護意識の醸成に向けた重点的な広報やドライバーの運転マナー向上に向けた取組を実施
- ・児童・生徒・高齢者等への自転車交通安全教育に関する教材の制作を新たに実施するほか、自転車乗車用ヘルメットの購入補助を市町村と協調して引き続き実施



10 安全・安心なあいち(前頁からの続き)

- ・信号灯器の視認性を高めるためのLED化を進めるとともに、横断歩道を始めとした道路標示、道路標識を整備
- ・犯罪被害者等に対する支援を推進
- ・2023年度末で更新期限を迎えた警察用ヘリコプターを更新
- ・警察署について、岡崎警察署の新庁舎が本年11月に供用開始するほか、半田警察署、一宮警察署の建築工事、瀬戸警察署、大府警察署(仮称)の基本設計等、稲沢警察署の現地建替えに向けたボーリング調査を実施
- ・交番・駐在所は、名古屋市内の栄幹部交番を始め7交番・2駐在所の建替工事を実施
- ・警察本部庁舎北館について、老朽化が進む空調設備等の改修工事に着手

11 環境首都あいちの推進

- ・「地球温暖化対策計画書制度」を活用し、事業者が行う温室効果ガス排出削減対策に対して現地調査や助言を実施
- ・太陽光発電等の自家消費型再生可能エネルギー発電設備を導入する事業者に対する補助を実施
- ・性能の優れた省エネ設備の導入や、建築物をZEB化する事業者に対する補助を実施
- ・電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)及び燃料電池自動車(FCV)に対し、本県独自の助成制度により導入を支援
- ・住宅用地球温暖化対策設備の導入補助制度により、太陽光発電施設等の一体的導入を支援するとともに、蓄電池について、補助基準額及び補助率の引上げにより太陽光発電の自家消費の拡大を促進
- ・省エネ基準やZEHレベルに適合させるための既存住宅の改修費用に対する補助制度を創設
- ・EV・PHVの充電インフラの整備促進を図るため、事業者向けの整備・運用ガイドラインの見直しを行うとともに、集合住宅や自治会集会所等に設置する充電設備に対する補助制度を創設
- ・「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づき、サーキュラーエコノミーに資する設備の導入等を支援
- ・プラスチックごみの削減について学ぶことのできるオンラインによるイベントや市町村の分別収集・再商品化に向けた計画の策定支援を実施
- ・一般家庭から排出される食品ロス量の調査・推計や、各家庭での食品ロスの減量にチャレンジする県民参加型事業を実施
- ・生物多様性保全に積極的に取り組む事業者の認証制度を推進するほか、「自然共生サイト」の認定を促進
- ・COP16に「世界目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」として参加
- ・「あいちエコアクション・ポイント」を活用し、環境配慮行動を促進
- ・幼児から中年・シニアまで幅広い世代で環境学習を実施



12 東三河の振興

- ・豊かな森林空間を活用した新たなサービス産業の創出や森林信託の導入に向けた調査を実施するとともに、豊かな森林資源を活用した木材関係企業の交流の場の創出や消費者向けの啓発等を実施
- ・東三河地域に「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」を創造することを目的とした、地域内外の関係人口の創出と移住・定住を促進する取組を市町村等とともに推進
- ・若年層に向け、東三河地域の魅力を発信するため、eスポーツを活用した誘客促進の実証事業を実施
- ・東三河地域での事業者の新分野進出、新規参入につなげるため、「フェムテック」産業の商品開発を促進する取組を新たに実施
- ・「東三河教育プロジェクト」として、時習館高校への併設型中高一貫教育導入や「あいちリーディングスクール」の指定、豊橋西高校における総合学科の設置による学校の活性化、豊橋工科高校への夜間中学設置やロボット工学科におけるSTREAM教育、渥美農業高校における「あつみ次世代農業創出プロジェクト」を推進
- ・御津あおば高校におけるフレキシブルハイスクール設置による多様な生徒に対応した学校づくりを推進
- ・へき地学校におけるICTを活用した交流学習を支援
- ・三河港について、蒲郡地区や田原地区における大型船舶に対応した岸壁やふ頭用地の整備等を推進

13 地方分権・行財政改革の推進

- ・「あいちビジョン2030」に位置付けた政策の具体的な道筋を明らかにするため、2024年度から2026年度までの実施計画を作成
- ・「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027(愛知県人口問題対策プラン)」に基づき、産業振興や雇用対策、子育て支援、三河山間地域の振興など幅広い施策に取り組むとともに、改訂が予定されている国の人口ビジョンを踏まえ、次期「愛知県人口ビジョン」を策定
- ・人口減少下でも県内各地域が活力を維持できるよう、市町村が抱える地域課題の解決に向けた活動を支援するとともに、「元気な愛知の市町村づくり補助金」に、市町村の人口問題対策の取組を促進する補助メニューを追加
- ・行財政改革について、「あいち行革プラン2020」の計画期間終了後も引き続き全力で取り組んでいくため、本年12月を目途に次期行革大綱を策定
- ・民間活力の導入について、PFI方式により県営住宅の建替えを推進
- ・県有施設について、長寿命化に向けた改修等を実施するほか、重要文化財である本庁舎については、銅板屋根の全面ふき替えや、トイレの改修などを実施
- ・知多総合庁舎と知多福祉相談センターについて、2施設を集約した新総合庁舎の建築工事等を実施
- ・豊田加茂総合庁舎と豊田加茂福祉相談センターについて、2施設を集約し、県産木材を積極的に活用した一部木造による新総合庁舎の建築工事に着手
- ・施設・設備の老朽化が進む設楽公舎について、移転・建替えに向けた基本設計を実施
- ・国家戦略特区による規制改革を推進

一般会計

歳入

一般会計年度内（4月1日から翌年3月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

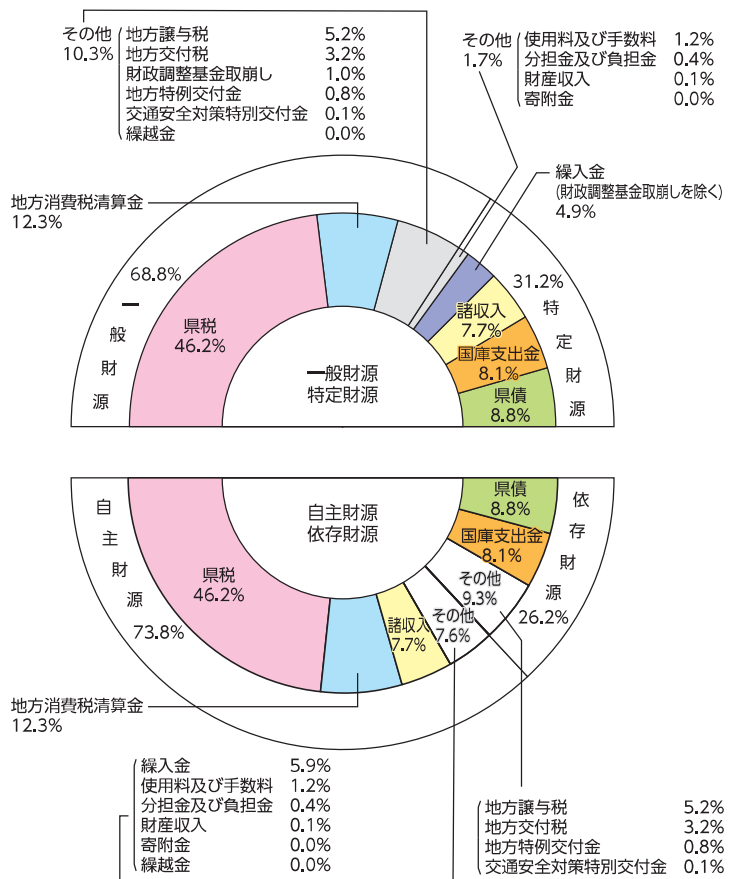
これは、その性質に従って、次の科目に区分されています。

(単位 千円)

科目	2024年度		2023年度		前年度比		Δ %	
	当初 予算額A	構成比 %	当初 予算額B	構成比 %	最終 予算額	構成比 %		
県 税	1,290,700,000	46.2	1,246,700,000	42.0	1,313,500,000	45.3	44,000,000	103.5
地方消費税 清算金	344,994,000	12.3	380,363,000	12.9	363,357,000	12.5	△ 35,369,000	90.7
地方譲与税	144,027,000	5.2	137,217,001	4.6	143,717,001	5.0	6,809,999	105.0
地方特別 交付金	23,600,001	0.8	5,300,000	0.2	5,323,897	0.2	18,300,001	445.3
地方交付税	90,000,000	3.2	90,000,000	3.0	123,634,563	4.3	0	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,400,000	0.1	1,600,000	0.1	1,400,000	0.0	△ 200,000	87.5
分担金及び 負担金	11,232,590	0.4	9,518,069	0.3	9,691,031	0.4	1,714,521	118.0
使用料及び 手数料	34,133,261	1.2	33,765,507	1.1	34,052,101	1.2	367,754	101.1
国庫支出金	225,179,007	8.1	433,097,172	14.6	303,845,823	10.4	△ 207,918,165	52.0
財産収入	3,113,401	0.1	2,398,673	0.1	3,273,278	0.1	714,728	129.8
寄 附 金	54,348	0.0	97,220	0.0	211,319	0.0	△ 42,872	55.9
繰 入 金	163,873,588	5.9	170,878,588	5.8	49,447,674	1.7	△ 7,005,000	95.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	64,786,586	2.2	0	100.0
諸 収 入	215,646,137	7.7	226,185,103	7.6	224,421,536	7.7	△ 10,538,966	95.3
県 債	246,990,666	8.8	228,607,666	7.7	262,484,166	9.0	18,383,000	108.0
合 計	2,794,944,000	100.0	2,965,728,000	100.0	2,903,145,975	100.0	△ 170,784,000	94.2

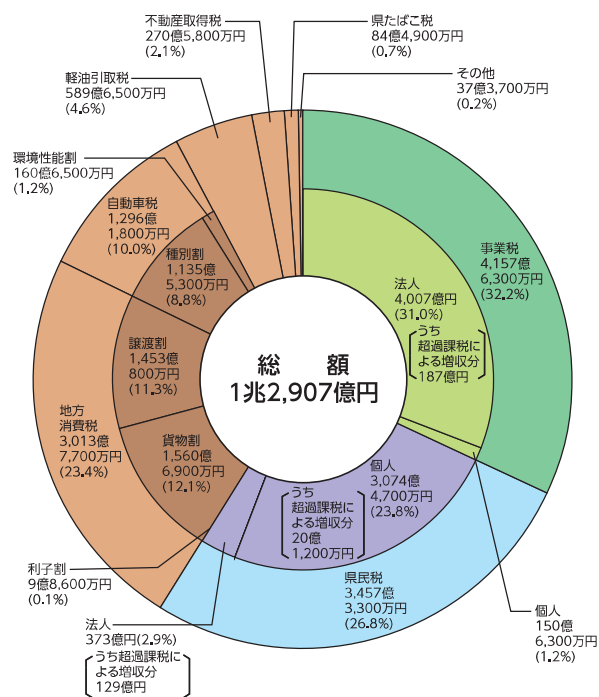
歳入予算の性質別内訳

県の歳入はその性質により、用途の制約に着目して一般財源と特定財源、あるいは収入調達の方法に着目して自主財源と依存財源に分類することができます。



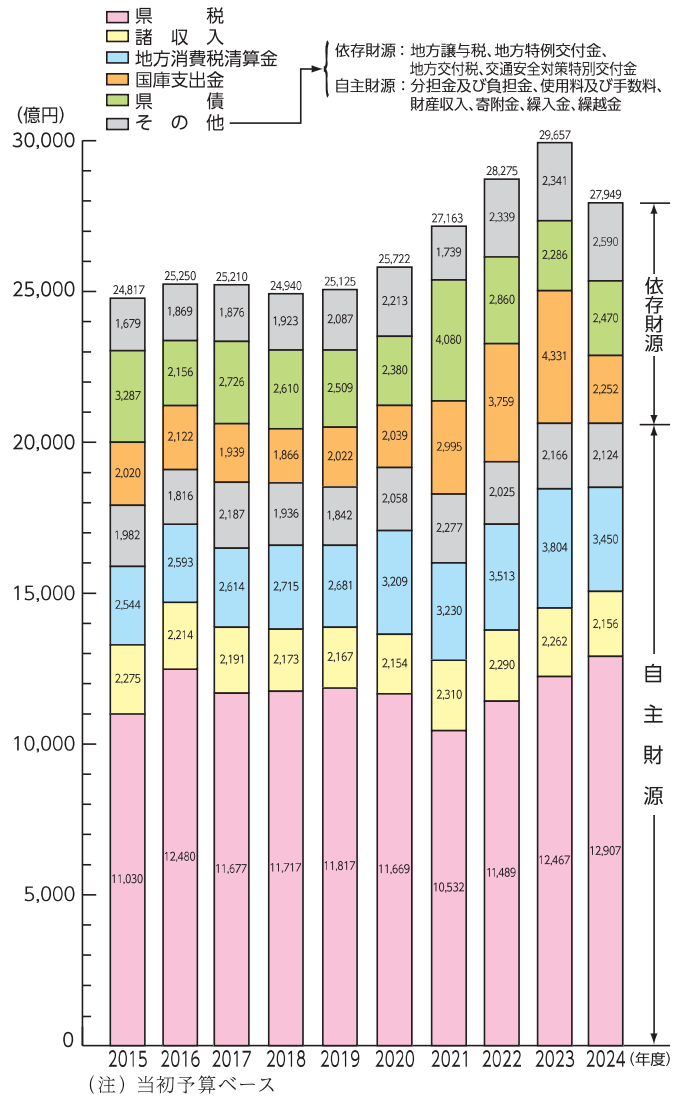
■ 県税税目別内訳

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆様になめていただく税です。県の財政を適切に運営するためには税収入を確実に見積み、その収入を確保する必要があります。その主なものは、事業税、県民税、地方消費税などです。なお、地方消費税の税率の引上げによる増収分(991億円)は、扶助費などの社会保障施策(施設型教育・保育給付費、介護給付費負担金、国民健康保険基金安定制度負担金(計1,288億4,175万円)など)に充当します。



■ 歳入予算の推移

歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



豆 知 識

特定財源と一般財源

県の歳入は、その用途が特定されているかどうかによっても分類することができます。用途が特定されている収入を特定財源(国庫支出金、県債、使用料及び手数料、分担金及び負担金、諸収入等)というのに対し、用途が特定されずにどのような経費にも使用できる収入を一般財源(県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税等)といいます。

県が自主的かつ主体的に事業を行うためには、一般財源が多い状態ほど望ましい姿であるといえます。

自主財源と依存財源

県の歳入を別の観点から見ると、県が自ら徴収又は収納することのできる自主財源(県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入、繰越金等)と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源(国庫支出金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、県債等)とに分類することができます。

歳出

一会計年度内において、県が必要とする経費を見積もったものを歳出予算といいます。

(単位 千円)

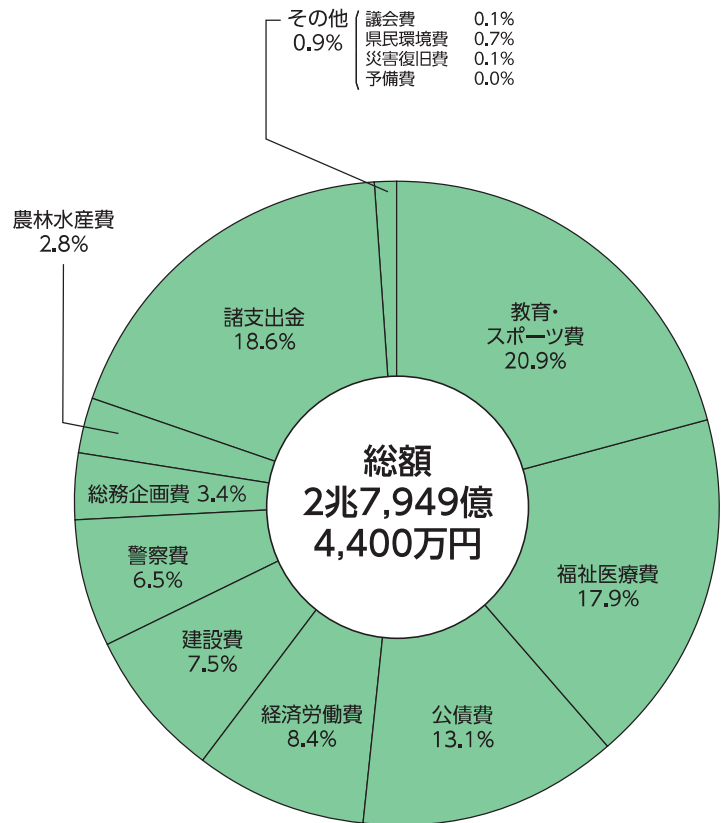
科目	2024年度		2023年度				前年度比		科目	2024年度		2023年度				前年度比	
	当初 予算額A	構成比 %	当初 予算額B	構成比 %	最終 予算額	構成比 %	差 引 A - B	△ B %		当初 予算額A	構成比 %	当初 予算額B	構成比 %	最終 予算額	構成比 %	差 引 A - B	△ B %
議会費	3,340,129	0.1	3,366,405	0.1	3,277,497	0.1	△ 26,276	99.2	警察費	181,347,288	6.5	176,595,301	6.0	178,434,327	6.2	4,751,987	102.7
総務企画費	95,684,496	3.4	100,270,411	3.4	101,130,869	3.5	△ 4,585,915	95.4	教育・ スポーツ費	584,987,257	20.9	513,166,535	17.3	529,272,747	18.2	71,820,722	114.0
県民環境費	18,797,549	0.7	15,720,830	0.5	15,836,061	0.5	3,076,719	119.6	災害復旧費	3,183,945	0.1	1,351,379	0.0	4,373,260	0.2	1,832,566	235.6
福祉医療費	499,458,334	17.9	716,765,634	24.2	549,759,483	18.9	△ 217,307,300	69.7	公債費	367,422,183	13.1	377,294,196	12.7	380,872,091	13.1	△ 9,872,013	97.4
経済労働費	233,334,884	8.4	235,911,628	8.0	236,945,168	8.2	△ 2,576,744	98.9	諸支出金	520,965,187	18.6	539,028,257	18.2	565,552,074	19.5	△ 18,063,070	96.6
農林水産費	78,078,153	2.8	81,123,981	2.7	89,414,514	3.1	△ 3,045,828	96.2	予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	100.0
建設費	208,044,595	7.5	204,833,443	6.9	247,977,884	8.5	3,211,152	101.6	合 計	2,794,944,000	100.0	2,965,728,000	100.0	2,903,145,975	100.0	△ 170,784,000	94.2

(注)福祉医療費及び建設費の2023年度予算は、2024年度の款別に相当する予算額で整理した計数である。

目的別歳出の状況

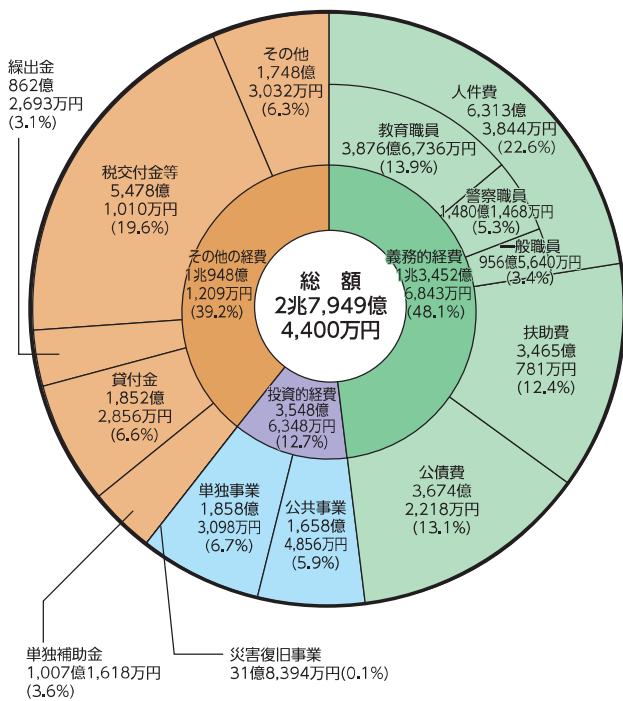
県の歳出を行政目的によって、議会費、福祉医療費、経済労働費、建設費、教育・スポーツ費等に分類したものを目的別歳出といいます。

小学校、中学校、高等学校の教職員の人員費、高等学校整備費及び私学助成などを主な内容とする教育・スポーツ費が20.9%、健康づくりや医療、福祉などの事業を行う福祉医療費が17.9%、また、県が借り入れた地方債の元利償還金を支払う公債費が13.1%を占めており、この3費目で歳出全体の約5割を占めています。



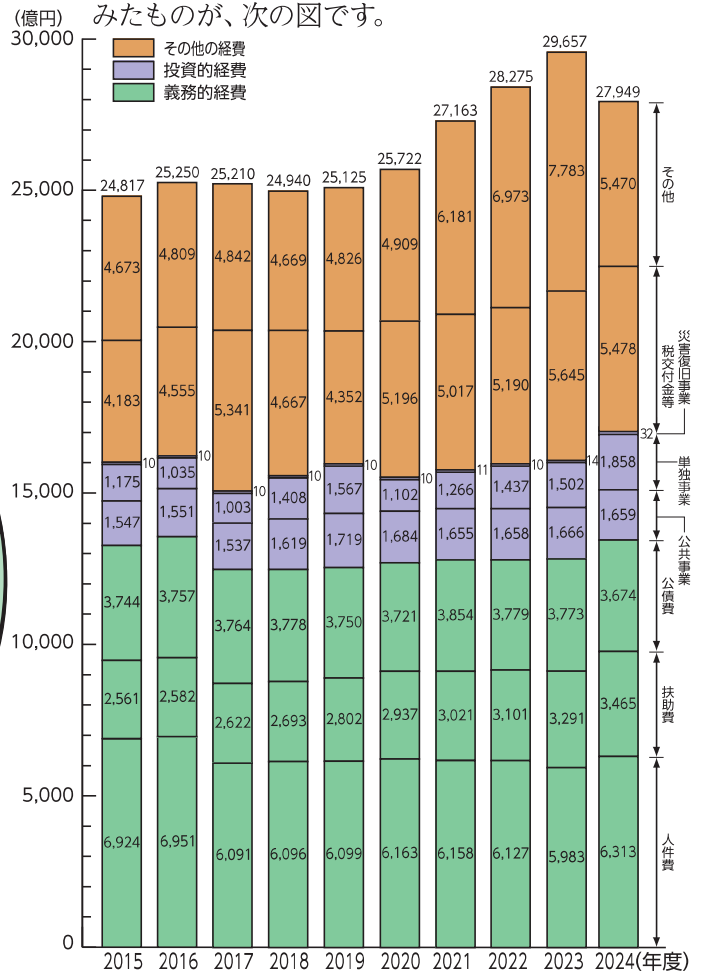
■ 性質別歳出の状況

県の歳出を経費の性質を基準として義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出といいます。



■ 歳出予算の推移

歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



(注) 当初予算ベース

豆 知 識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務付けられている経費です。人件費は団体が存立する限り定期的に支出しなければならず、扶助費には、単県の福祉医療も含まれますが、大部分は生活保護をはじめとして法令の規定によって支出が義務付けられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、単独補助金、貸付金、繰出金等をいいます。

また、その他の経費には、市町村に対する税交付金等が含まれますが、義務的な性格の強い経費といえます。

特別会計

公債管理特別会計をはじめとする11事業の経理を行う特別会計の当初予算計上額は、1兆3,250億5,616万余円であり、2023年度当初予算額に比べて2.5%の減となっています。

特別会計予算額

(単位 千円)

会 計	2024年度	2023年度		前年度比	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	差 引 A-B	A/B %
公 債 管 理	712,872,133	751,840,708	755,814,129	△ 38,968,575	94.8
証 紙	20,901,157	19,581,622	20,011,566	1,319,535	106.7
母子父子寡婦福祉資金	122,140	119,982	119,982	2,158	101.8
国民健康保険事業	566,748,074	563,012,388	574,029,572	3,735,686	100.7
中小企業設備導入資金	2,183,714	3,161,718	1,355,002	△ 978,004	69.1
就 農 支 援 資 金	64,249	89,516	89,516	△ 25,267	71.8
沿岸漁業改善資金	97,240	97,282	97,282	△ 42	100.0
県 有 林 野	1,074,311	1,403,377	1,406,403	△ 329,066	76.6
林 業 改 善 資 金	30,919	30,966	30,966	△ 47	99.8
港 湾 整 備 事 業	4,568,392	3,634,411	3,635,462	933,981	125.7
県営住宅管理事業	16,393,832	16,148,487	16,149,962	245,345	101.5
合 計	1,325,056,161	1,359,120,457	1,372,739,842	△ 34,064,296	97.5

(注)各特別会計の事業内容については30頁を参照

企業会計

県立病院事業会計をはじめとする5事業の経理を行う企業会計の予定支出額は、2,227億3,969万余円であり、2023年度当初予算額に比べて20.2%の減となっています。

企業会計別予定支出額

(単位 千円)

会 計	2024年度	2023年度		前年度比	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	差 引 A-B	A/B %
県立病院事業	49,338,785	48,015,277	48,284,611	1,323,508	102.8
┌ 収益的支出	44,877,312	43,661,097	43,930,431	1,216,215	102.8
└ 資本的支出	4,461,473	4,354,180	4,354,180	107,293	102.5
水道事業	64,293,190	63,866,231	59,981,173	426,959	100.7
┌ 収益的支出	35,608,487	35,890,078	33,764,741	△ 281,591	99.2
└ 資本的支出	28,684,703	27,976,153	26,216,432	708,550	102.5
工業用水道事業	30,340,886	31,624,423	30,366,508	△ 1,283,537	95.9
┌ 収益的支出	14,020,232	13,780,387	13,790,451	239,845	101.7
└ 資本的支出	16,320,654	17,844,036	16,576,057	△ 1,523,382	91.5
用地造成事業	19,877,074	79,885,429	67,975,562	△ 60,008,355	24.9
┌ 収益的支出	5,704,811	25,762,659	25,765,782	△ 20,057,848	22.1
└ 資本的支出	14,172,263	54,122,770	42,209,780	△ 39,950,507	26.2
流域下水道事業	58,889,759	55,697,429	53,652,637	3,192,330	105.7
┌ 収益的支出	33,131,011	33,329,493	33,405,727	△ 198,482	99.4
└ 資本的支出	25,758,748	22,367,936	20,246,910	3,390,812	115.2
合 計	222,739,694	279,088,789	260,260,491	△ 56,349,095	79.8

(注)各企業会計の事業内容については31頁を参照



収益的収支

当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益(収入)とそれに対応する費用(支出)であって、収益は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、費用にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。

資本的収支

住民に対するサービスの提供を維持するためなど、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良や建設改良にかかる企業債の元金償還金などの支出と、その財源となる収入が計上されます。